

**営 業 支 援 事 業**  
**( 営業支援事業会計 )**  
**( 地場企業支援事業会計 )**  
**( スタートアップ 応援事業会計 )**

**1 . 実施方針**

**( 1 ) 達成目標**

県外への発注開拓を通じて、県内企業の新規成約 1 億 5 , 0 0 0 万円の取引拡大を実現する。

**( 2 ) 活動方針**

県内中小製造業は小規模事業所が多く、特定企業からの受注依存傾向が強いため、営業力や価格競争力が弱い。

また、大量生産や精密加工に対応できる企業が少ないため、マッチング可能な発注企業が限られてくる。

これらの課題を克服するため、次の方針で取り組んでいく。

高成長が続く新興国において今後まとまった需要が期待される社会インフラ事業、特に発電プラント関連や環境プラント関連など、県外からの有望な発注案件開拓に重点的に取り組み、県内企業の新規成約につなげていく。

総額 1 0 0 億円のファンドの運用益を活用した、県内中小企業の事業拡大等に対する資金助成により、生産性及び価格競争力の向上、営業力の強化を支援する。

**2 . 実施計画**

**( 1 ) 地場企業取引拡大支援事業** **【予算額 4 , 3 8 7 千円】**

**ビジネスマッチングフェアの開催**

県外企業と県内企業が一堂に会する商談会を県内で年 2 回開催する。

- ・開催場所：佐世保市及び長崎市
- ・参加予定企業数：県外企業延べ40社、県内企業延べ80社
- ・当初成約目標額：3,000万円

#### スポット商談会の開催

県外企業の調達・購買担当者等を県内に招聘し、県内企業視察による個別面談（ミニ商談会）を随時開催する。

- ・招聘予定県外企業数：20社
- ・当初成約目標額：1,000万円

#### 県外大手企業との現地商談会開催

県外の手続き企業に、複数の県内企業と同行し、現地にて調達担当者との商談会を開催する。

#### 九州合同広域商談会への参画

福岡県内、関西圏などで開催される合同広域商談会事業に参画し、県内企業の参加を促し広域的な受注機会を提供する。

### (2) ビジネスマッチングアドバイザー設置事業

【予算額 5,308千円】

民間企業経験者をアドバイザーとして委嘱し、豊富なノウハウ・人脈を活用して九州地区における発注情報を収集のうえ、県内企業に提供するとともに、県内企業と同行した県外企業訪問を適宜行う。

- ・委嘱人数：1名
- ・企業訪問：延べ500社

### (3) 下請企業振興事業

【予算額 5,061千円】

#### 支援体制整備事業

県内企業の取引促進のため、登録企業データベースを活用し発注・受注情報に該当する県内企業を検索し、迅速な情報提供による取引マッチングに活用する。

また他県財団等から取引情報を収集するとともに、職員を各種研修会等に参加させ資質向上を図る。

## 受発注情報等収集提供事業

### ア 発注情報収集提供事業

- ・ 県外発注分野の開拓：延べ400社訪問
- ・ 県外企業1400社への発注ニーズ調査の実施：2回
- ・ 発注情報に基づく県内企業との県外企業同行訪問の実施

### イ 受注情報収集提供事業

- ・ 県内登録企業への訪問強化による受注ニーズ把握
- ・ 企業ガイドブックの作成：1000部作成し発注企業に配布

## (4) ISO認証取得支援事業 【予算額 2,959千円】

### ア ISO認証取得促進のための啓発活動

### イ 内部監査員養成研修会の開催

## (5) 下請企業手形割引あっせん事業

下請取引に係る下請代金の受取手形を低利で割り引くため、金融機関あてに副申書を発行する。

- ・ 手形割引予定件数：360件
- ・ 手形割引予定総額：8億円

## (6) 長崎県地場企業支援ファンド活用事業

【予算額 62,275千円】

製造業等を営む県内中小企業者等が、優れた技術を活かして行う事業拡大などの取組を支援するため、ファンドの運用益により資金助成を実施する。

- ・ 運用期間：平成20～30年度（10年間）
- ・ 基金造成額：30億円

### 中核人材確保事業

販路開拓のための営業人材、新製品開発の核となる技術人材の新たな雇用費用の一部を助成

### 技術等研修事業

新技術導入や県内にはない技術等を習得するため、その研修に必要な費用の一部を助成

## **設備投資事業**

**新分野進出、事業拡大のために行なった設備投資に要する費用の一部を助成**

## **(7) ナガサキ型新産業創造ファンド活用事業**

**【予算額 98,033千円】**

**県内中小企業者等が、将来の成長が期待できる5分野において、経営革新や創業を行なう取組を支援するため、ファンドの運用益により資金助成を実施する。**

- ・運用期間：平成20～30年度（10年間）**
- ・基金造成額：70億円**

## **事業化等調査事業**

**自社開発製品等の事業化・市場調査等の費用の一部を助成**

## **商品化研究・開発支援事業**

**新技術や県内にはない技術を導入し商品化するための試作・研究開発の必要経費の一部を助成**

## **見本市出展支援事業**

**自社開発製品等の販路開拓のため、見本市等に出展する費用の一部を助成**

## **大都市での有望見本市への出展支援**

**「機械要素技術展（東京都内：6月開催）」に財団がブースを借上げ、県内企業の出展を募り、自社技術等PRによる新規顧客開拓の支援を実施する。**